

令和5年（2023年）熊本県労働組合基礎調査結果概要

この調査は、毎年6月30日現在で、全国すべての労働組合を対象として、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の実態を明らかにすることを目的に、厚生労働省が実施しているものです。全国の集計結果公表と合わせて、本県分の調査結果を次のとおり公表します。

1 年次別組織状況

今年把握することのできた、県内に組織を有する労働組合は、626組合、組合員数74,346人で、前年と比較して、15組合減少、組合員数701人の減少となりました。

労働雇用創生課で算出した推定組織率は、10.4%で、0.2ポイント減となりました。

表1 年次別組織状況

年次	組合数	組合員数 (人)	前年比増減		(注) 推計雇用労働者数 (人)	(注) 推定組織率 (%)
			組合数	組合員数 (人)		
令和元年	659	78,374	+2	+706	715,280	11.0
令和2年	646	76,876	△13	△1,498	716,936	10.7
令和3年	654	75,968	+8	△908	708,907	10.7
令和4年	641	75,047	△13	△921	708,354	10.6
令和5年	626	74,346	△15	△701	714,426	10.4

(注)推定組織率の算出方法

△印は減少を示す

- ・推定組織率＝ 組合員数／推計雇用労働者数×100
- ・推計雇用労働者数：「経済センサス」雇用者数(H28またはR3)×「労働力調査」における全国雇用者数の伸び率

2 上部団体別組織状況

「連合」系加盟組合は、485組合、55,333人で、組合員数の構成比で69.2%となっており、「全労連」系加盟組合は、48組合、7,751人で、構成比で9.7%となっています。

表2 上部団体別組織状況

上部団体	組合数		組合員数(人)		組合員数構成比 (%)	
	R5年	R4年	R5年	R4年	R5年	R4年
連合系	485	492	55,333	55,418	69.2	68.3
全労連系	48	51	7,751	8,817	9.7	10.9
その他	107	113	16,869	16,852	21.1	20.8
合計	626	641	74,346	75,047	100.0	100.0

「連合」系加盟組合とは、中央又は地方の「日本労働組合総連合会」加盟組合をいいます。

「全労連」系加盟組合とは、中央又は地方の「全国労働組合総連合」加盟組合をいいます。

「その他」は、「連合」「全労連」以外の産業別組織や県独自の協議体等への加盟及び無加盟の組合をいいます。複数の主要団体に加盟している労働組合は、それぞれに重複して集計しているため、各組合数の合計と「合計」欄の数字は一致しない。

3 産業別組織状況

産業別に組合員数をみると、製造業が17,754人と最も多く、ついで公務の16,864人、金融・保険業が7,705人の順となっています。

表3 産業別組織状況

産業分類	組合数		組合員数(人)	
	R5年	R4年	R5年	R4年
農業、林業、漁業	7	7	153	157
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	25	25
建設業	19	19	5,935	6,190
製造業	89	90	17,754	17,729
電気・ガス・熱供給・水道業	20	20	1,256	1,288
情報通信業	11	11	1,111	1,169
運輸業、郵便業	70	72	5,247	5,441
卸売・小売業	81	83	5,309	5,291
金融・保険業	27	27	7,705	6,941
不動産業、物品賃貸業	2	2	40	41
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	570	597
宿泊・飲食サービス業	2	2	133	136
生活関連サービス業、娯楽業	2	1	89	10
教育・学習支援業	118	118	2,203	2,349
医療・福祉	40	40	2,726	3,429
複合サービス事業	14	24	6,697	6,554
サービス業	19	19	528	535
公務	88	89	16,864	16,885
分類不能の産業	1	1	1	280
合計	626	641	74,346	75,047

4 参考

令和5年労働組合基礎調査の概況（全国集計結果）は、厚生労働省のホームページを御参照ください。

URL <https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/roushi/kiso/23/index.html>

【問合せ先】

労働雇用創生課 労働企画班
 担当：奥村・馬原（内線51248）
 TEL 096-333-2338